

区と自民・公明が推進

児童館、ゆうゆう館 廃止 許さない

杉並区政の大問題は、区が子どもの城ともいえる児童館、高齢者の生きがいの場ゆうゆう館の廃止をすすめていることです。児童館の替わりの学校は1室が提供されるだけ。ゆうゆう館は単独ではなく、コミュニティ施設の一部になります。

パブコメでは9割が児童館廃止に反対!



3年間で廃止が示された児童館

児童館名	住所
下井草	下井草3
高円寺北	高円寺北3
高円寺中央	高円寺南2
堀ノ内南	堀ノ内1
浜田山	浜田山4
東原	下井草1
大宮	大宮2
成田	成田東2
永福南	永福2



学校で継承というが

自由に通えず、自由に使えない

区は、児童の活動は、学校での放課後等居場所事業で「継承」されるといいますが、児童館とちがい自由に通えず、事前登録が必要でバス（ゼッケン）着用が義務付です。学校の図書館や体育館も時間やスペースなど、児童館のように自由に使えません。

児童館は大切な財産

子どもは児童館が大好きです。児童館は、多様な状況に対応する知識と経験豊かな職員がいて、プログラムがあり、環境があります。単に遊び場があればよいではありません。住民がつくり守ってきた大切な財産です。廃止は許されません。（東原児童館を利用の児童の母）



縮小が必要というが

区民施設面積は23区で最低レベル

区は、区民施設を縮小しようとしていますが、杉並区は1人当たりの区民施設面積が23区で最低レベルです。さらに縮小など許されません。

区民1人当たり面積比較（23区中）

施設	順位
区民施設延面積	22位
区立集会所延面積	21位
体育館延面積	23位

【特別区公共施設状況調査】

日本共産党は存続・拡充に全力

日本共産党は、区民のみなさんと力あわせ、児童館、ゆうゆう館の廃止を許さず、存続拡充のために全力をつくします。

日本共産党は 区政を動かしています

杉並区議会では、自民、公明など日本共産党以外の政党はすべて区長与党、区長追随です。そのなかで日本共産党は、どんな問題でも区民の立場を貫き、徹底した調査で区民要求を実現してきました。

徹底調査

どんな問題でも徹底した調査にもとづいて区を追究。施設使用料は他区の3倍も高いことや、学校トイレの洋式化は23区で19位と低い事態を明らかに。使用料は見直しすることになりました。洋式化は計画的整備に。

近隣区と使用料比較
(約50m会議室・午前)

杉並	2,200円
世田谷	810円
中野	600円

施設使用料は他区の3倍も

高い施設使用料見直しへ

積極提案

出火防止の感震ブレーカー設置、ブロック塀改修への補助を提案し、区は実施すること。区民要求実現のために、国保料軽減、給食費助成の条例案を提案。くらしを守る条例の提案は日本共産党だけです。

感震ブレーカーなど実現

条例提案は共産党だけ

徹底追及



公用車を選挙応援に使い、深夜利用は年間80日に及ぶ実態を区長に示し、反省と見直しを要求。新聞各紙が報道し、区は区長車使用基準を策定することになりました。

マスコミも共産党の質問を報道

公用車で選挙応援を追及



杉並地区雇用・子育て対策室長

野垣あきこ

のがき あきこ

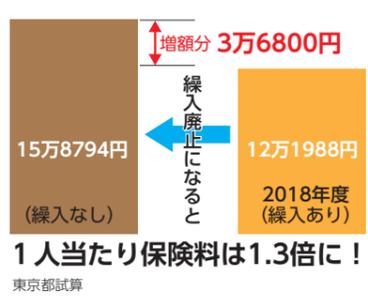
1980年埼玉県生まれ。星美学園短大卒業。埼玉土建書記、阿佐谷保育園に勤務。脱原発杉並や杉並青年9条の会で活動。昨年杉並区議会議員補欠選挙に挑戦。趣味はハイキング、料理、喫茶めぐりなど

いまでも 収入の1割が保険料 さらに 1.3倍に 自民・公明は値上げ賛成

国保料大幅値上げにストップを

国民健康保険料は、家計に重くのしかかり、低い年収でも1割が保険料という世帯も。そのうえ区は、国保運営への繰入金（財政投入）の廃止を計画。自民・公明などはこれに賛成です。廃止を許したら保険料は1.3倍に上ります。大幅値上げをストップさせましょう。

日本共産党 国保料引き下げへ提案



日本共産党はこれまでも議会で唯一、値上げを徹底追及。区は繰入金について「廃止はむずかしい」と答弁せざるをえませんでした。負担軽減の第一歩として均等割軽減条例も提案しました。(自民、公明、立憲民主などが否決)

- 値上げを中止させます。区の財政力なら十分可能です。
- 不当な均等割（世帯人数で負担）は軽減、廃止へ。
- 国、都の負担を大幅増額させ国保料を引き下げます。

財源は？

あります！

- 年間黒字額は89億円(2017年度)
- 基金総額は523億円
- 特定の用途目的のない基金(財政調整基金)は5年間で111億円増額しています。

2012年 255億円
2017年 366億円



私たち7人は提案します

- 1 暮らしの安心**
 - ・ 国保料、介護保険料引き下げ
 - ・ 公営住宅の整備、住宅困難者への家賃助成
 - ・ 障害者グループホームの拡充
 - ・ すぎ丸の路線、運行の拡充
 - ・ 商店の改装などに支援を
 - ・ 公契約条例の制定を
- 2 子育て・教育の安心**
 - ・ 児童館を守り拡充へ
 - ・ 待機児ゼロ、保育の質の向上、保育園の民営化ストップ
 - ・ 公園など子どもの遊び場拡充
 - ・ 学校給食費無償化
 - ・ 学校トイレ洋式化促進
- 3 介護の安心**
 - ・ 介護予防の強化、ゆつゆう館の拡充
 - ・ 特養ホーム待機者ゼロへ
 - ・ 介護サービス利用負担の軽減
 - ・ 認知症グループホーム家賃助成
 - ・ 福祉従事者の処遇改善

介護
子育て
暮らし

3つの安心

区議会で立憲民主党は……

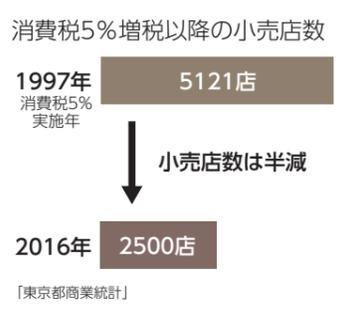
市民と野党の共闘こそ政治を変える力です。日本共産党は、国政でも地方政治でも、共闘がすすむよう努力しています。

しかし田中区政への立憲民主党の対応は、国政とは違います。

- 区長の区政私物化を批判せず
- 国保料値上げ、児童館廃止に賛成
- 区長と工事発注者とのゴルフに参加議員も

こうした態度を改め区民の立場での共同を願うものです。

安倍 自公政権によるウソとゴマカシの強権政治… 消費税10%増税、大軍拡と9条改憲に NOを



区議会で唯一中止表明を迫る

日本共産党区議団は、5%増税以降区内の小売店数が半減している実態も示し、区長に増税中止を求めよう迫りました。区議会で増税中止を迫ったのは日本共産党だけです。

「今年は恐ろしいことが待っています」
(商店会新年会での会長挨拶)

消費増税10%増税に、大多数の区民、事業者から反対の声があがっています。日本共産党区議団のアンケート調査に、8割の店主の方が増税反対、延期すべきと回答しました。

8割が増税反対・延期を

区内商店アンケート

F35戦闘機を147機購入
その内42機は空母向け(短距離離陸・垂直着陸)のF35B

写真=岩国基地に着陸する米海兵隊のF35B(「赤旗」提供)

3機分で認可保育園221カ所が開設できます
7機分で学校17万カ所にエアコンが設置できます

改憲は戦争する国への道

大軍拡が暮らしを圧迫

安倍政権がねらう9条改憲は、「戦力不保持」交戦権の否定を死文化させ、海外での自衛隊の武力行使を無制限に行おうとするものです。一体にすすめる27兆円(5年計画)もの大軍拡は、暮らしを圧迫します。

いまこそ戦争への道、9条改憲にノーの声をあげましょう。